

波力発電の導入促進に関する提言 ～2020 年までの普及拡大ロードマップ～

我が国における新エネルギーの位置づけは、温室効果ガス削減やエネルギーセキュリティ確保の両面から、ますます重要性を増しています。そのなかで、日本の排他的経済水域は世界第 6 位の規模を有することから、CO₂削減だけでなく巨大な国内産業と雇用の創出のためにも、この膨大な海洋再生可能エネルギー資源を活用していくべきと考えます。

海外ではこうしたエネルギー開発や導入に様々な支援が講じられていますが、我が国では波力・潮力などの海洋エネルギーが新エネルギーと認められていないため、せっかくのポテンシャルが活かされていない状況にあります。

こうした中、昨年 7 月、東京都の呼びかけにより、産学官による「波力発電検討会」が設置され、波力発電の有効性や我が国での利用可能性等を検討してまいりました。その結果、波力発電技術は実用化段階に至っており、有望な再生可能エネルギーとして利用可能性が高いことが検証できました。

このたび、本検討会では、波力発電の導入促進について、別紙のとおり取りまとめましたので、ここに提言します。

【提言の骨子】

- ① 波力発電を「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」に基づく新エネルギーに加えるなど、国のエネルギー政策として法的に位置づけ、開発・導入に取り組むこと。
- ② 波力発電を国の海洋基本計画に折り込むこと。
- ③ 実海域における実証試験やモデル事業、海底ケーブル等のインフラの整備等の検討を進めること。
- ④ 今後の技術開発等を踏まえ、将来的には波力発電による電力も固定価格買取制度の対象に加えるほか、必要な支援策を講じること。

【問い合わせ先】

波力発電検討会

委員長	東京大学工学系研究科教授	荒川 忠一	03-5841-6438
事務局	三井造船株式会社事業開発本部事業企画部		03-5202-3981

波力発電検討会名簿

役 職	氏 名	所 属
委員長	荒川 忠一	東京大学教授 海洋エネルギー資源利用推進機構 副会長
委 員	浦谷 純一 (谷口 信雄)	東京都環境局都市地球環境部副参事 (再生可能エネルギー担当)
	Gilbert George	OCEAN POWER TECHNOLOGIES, INC(米国)
	鈴木 浩平	首都大学東京名誉教授・日本クレーン協会 会長
	高 浜 彰	全国漁業協同組合連合会
	長谷川 伸一	稚内新エネルギー研究会会長 (長谷川建設株式会社 代表取締役)
	濱舘 豊光 (八嶋 直美)	青森県エネルギー総合対策局(副参事) エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ
	松浦 正己	海洋研究開発機構海洋工学センター プログラムディレクター
	宮島 省吾	(株)三井造船昭島研究所 技術統括部 担当部長

オブザーバー	伊藤 正治 (米倉 秀徳)	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)新エネルギー技術開発部 風力発電グループ主査
	梅田 厚彦	財団法人 エンジニアリング振興協会 理事
	小川 高宜	東京都産業労働局観光部振興課長
	奥 康彦	海上保安庁交通部企画課 海上交通調整官
	奥山 雅之	東京都産業労働局総務部副参事(企画担当)
	木下 健	東京大学教授 生産技術研究所
	駒 治憲 (井澤 良雄)	東京都産業労働局農林水産部水産課長 (水産課漁業調整係長)
	高木 健	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 海洋技術環境学専攻 教授
	高木 儀昌 (大村 智宏)	独立法人水産総合研究センター 水産業システム研究センター養殖工学タスクグループ長
	永田 修一	佐賀大学教授 海洋エネルギー研究センター副センター長
	水間 健二	環境省 地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐
	山下 充利	資源エネルギー庁新エネルギー対策課課長補佐
事務局	畠山 裕美	三井造船(株)事業開発本部 事業企画部